中窪裕也先生（名誉教授） 略歴

1957 年 12 月	福岡県田川市に生まれる。 同市立田川小学校、中央中学校、私立ラ・サール高校を卒業。
1976 年　4 月	東京大学文科 1 類入学
1980 年　3 月	東京大学法学部卒業
1980 年　4 月	東京大学法学部助手
1983 年　4 月	東京都立労働研究所研究員
1984 年　4 月	福岡大学法学部専任講師
1988 年　4 月	福岡大学法学部助教授
1988 年 10 月	千葉大学法経学部助教授
1989 年 3 月～1989 年 8 月	ペンシルバニア大学ロースクール客員研究員（在外研究）
1989 年 9 月～1990 年 8 月	ハーバード・ロースクール LL. M. 課程在籍・修了（在外研究）
1990 年 9 月～1991 年 3 月	ペンシルバニア大学ロースクール客員研究員（在外研究）
1997 年 11 月	千葉大学法経学部教授
1998 年 7 月～8 月	ワシントン大学ロースクール客員研究員（在外研究）
1999 年 4 月～5 月	フランクフルト（ゲーテ）大学法学部客員教授（在外研究）
2001 年 7 月～8 月	コーネル・ロースクール客員研究員（在外研究）
2004 年　4 月	九州大学大学院法学研究院教授
2007 年　4 月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
2013 年 5 月～8 月	グラスゴー大学法学部客員研究員（在外研究）
2018 年　4 月	一橋大学大学院法学研究科教授
2021 年　4 月	一橋大学名誉教授、一橋大学法学研究科特任教授（現職）

この間、日本労働協会研究員、東京都労働委員会委員、中央労働委員会委員、中央最低賃金審議会委員、労働政策審議会委員、司法試験考査委員（労働法）、日本学術会議連携会員、日本労働研究雑誌編集委員、労働政策研究・研修機構特別研究員、東京大学グローバルCOEプログラム（国家と市場の相互関係におけるソフトロー）特任教授、同大学大学院法学政治学研究科付属ビジネスロー・比較法政研究センター客員教授、早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師、名古屋大学大学院法学研究科非常勤講師などを歴任。日本労働法学会代表理事（2019年5月〜2021年5月）。

中窪裕也先生（名誉教授） 著作目録

Ⅰ 著書

『アメリカの労使関係――組織化と交渉の法的規制』〔日本労働協会編、全体を単独執筆〕（日本労働協会、1988年）

『労働法の世界』〔野田進氏、和田肇氏との共著〕（有斐閣、1994年）
第2版（1996年）、第3版（1999年）、第4版（2001年）、第5版（2003年）、第6版（2005年）、第7版（2007年）、第8版（2009年）、第9版（2011年）、第10版（2013年。本版以降、野田進氏との共著）、第11版（2015年）、第12版（2017年）、第13版（2019年）

『アメリカ労働法』（弘文堂、1995年）

『労働法ロールプレイング』〔野田進との共著〕（有斐閣、2000年）

『アメリカの非典型雇用――コンティンジェント労働者をめぐる諸問題』〔池添弘邦氏との共著〕（日本労働研究機構、2001年）

『国立大学法人の労働関係ハンドブック』〔野田進氏、和田肇氏との共著〕（商事法務、2004年）

『アメリカ労働法（第2版）』（弘文堂、2010年）

Ⅱ 訳書

リリー・レッドベター、スコット・S.アイソム著『賃金差別を許さない！――巨大企業に挑んだ私の闘い』（岩波書店、2014年）

ジリアン・トーマス著『雇用差別と闘うアメリカの女性たち――最高裁を動かした10の物語』（日本評論社、2020年）

Ⅲ　論文（主要なもの）

〈日本語〉

「アメリカ団体交渉法の構造――排他的交渉代表制度とそれを支える二つの義務(1)～(4完)」法学協会雑誌100巻8号1454-1519頁、10号1823-1897頁、11号2062-2128頁（1983年)、101巻1号1-63頁（1984年）

「女性労働と国際労働基準」秋田成就編『国際労働基準とわが国の社会法』161-186頁（日本評論社、1987年）

「アメリカの労働時間制度」山口浩一郎・渡辺章・菅野和夫編『変容する労働時間制度――主要五カ国の比較研究』307-355頁（日本労働協会、1988年）

「救済システムとしての労働委員会――アメリカ法との対比」日本労働法学会誌72号5-35頁（1988年）

「岐路に立つアメリカ雇用差別禁止法――1989年連邦最高裁判決とその余波」日本労働研究雑誌380号2-16頁（1991年）

「アメリカにおけるストライキ参加者の法的地位――マッケイ・ルールの呪縛と法改正の動き」海外労働情勢月報457号23-33頁（1991年）

「アメリカにおける解雇法理の展開」千葉大学法学論集6巻2号81-140頁（1991年）

「アメリカの適用除外とカナダの二段階規制方式」(特集・各国の労働時間制度の運用実態）日本労働研究雑誌399号41-53頁（1993年）

「文献研究・労働協約の規範的効力」季刊労働法172号94-110頁（1994年）

「日米における雇用差別禁止法の位置づけ――「差別」の法と「合理性」の法」花見忠編『アメリカ日系企業と雇用平等』55-64頁（日本労働研究機構、1995年）

「労働基準法草案の内容――展開期」日本立法資料全集51（編集代表：渡辺章）『労働基準法［昭和22年］(1)』98-122頁（信山社、1996年）

「アメリカ労働法の動向――個別的労働法の発展とその意義」労働法律旬報1378号36-43頁（1996年）

「アメリカにおける組合保障協定と非組合員の権利――排他的交渉代表制度の一

断面（上）」千葉大学法学論集 12 巻 2 号 51-84 頁（1997 年）
「アメリカにおけるセクシュアル・ハラスメント法理の新展開 —— 使用者の責任に関する連邦最高裁判決の意義」ジュリスト 1147 号 10-16 頁（1998 年）
「連合国軍最高司令部（GHQ）と厚生省労政局労働保護課との折衝過程」日本立法資料全集 52（編集代表：渡辺章）『労働基準法［昭和 22 年］(2)』3-71 頁（信山社、1998 年）
「労働法の規制緩和と弾力化 —— アメリカ」日本労働法学会誌 93 号 121-147 号（1999 年）
「労働委員会制度に関する一考察 —— Have they outlived their usefulness?」日本労働研究雑誌 473 号 46-55 頁（1999 年）
「労働保護法から労働基準法へ —— 労働憲章、賃金、女子・年少者の起草過程」日本労働法学会誌 95 号 113-138 頁（2000 年）
「労働契約の意義と構造」講座 21 世紀の労働法第 4 巻『労働契約』2-18 頁（有斐閣、2000 年）
「雇用保険法の改正 —— 財政危機下の制度再編」季刊労働法 203 号 148-163 頁（2003 年）
「労働契約の締結過程」東京大学労働法研究会編『注釈労働基準法（上）』203-220 頁（有斐閣、2003 年）
「第 36 条」東京大学労働法研究会編『注釈労働基準法（下）』601-629 頁（有斐閣、2003 年）
「「解雇の自由」雑感 —— アメリカ法からの眺め」中嶋士元也先生還暦記念論集『労働関係法の現代的展開』341-358 頁（信山社、2004 年）
「就業規則法制」民商法雑誌 134 巻 6 号 780-800 頁（2006 年）
「アメリカ労使関係法の黄昏 —— 「骨化」から死へ？」手塚和彰先生退官記念論集『変貌する労働と社会システム』407-420 頁（信山社、2008 年）
「最低賃金法制の新しい出発」季刊労働法 222 号 55-65 頁（2008 年）
「アメリカの失業保険制度」労働法律旬報 1684 号 37-46 頁（2008 年）
「アメリカ労使関係法における規制緩和と改革」季刊労働法 223 号 21-31 頁（2008 年）

「アメリカにおける「仕事と家庭」の法状況――1993 年家族・医療休暇法を中心に」安西愈先生古稀記念論文集『経営と労働法務の理論と実務』395-419 頁（中央経済社、2009 年）
「労働法制の 10 年とこれから」ジュリスト 1414 号 158-163 頁（2011 年）
「戦前の労働組合法案に関する史料覚書」渡辺章先生古稀記念『労働法が目指すべきもの』207-226 頁（信山社、2011 年）
「解雇の法的規制」野田進・野川忍・柳澤武・山下昇編『解雇と退職の法務』21-40 頁（商事法務、2012 年）
「アメリカにおける集団的労働紛争の解決システム」季刊労働法 236 号 10-20 頁（2012 年）
「労使紛争の現状と政策課題 ―― 法律学の立場から」日本労働研究雑誌 631 号 19-26 頁（2013 年）
「アメリカ全国労働関係法における被用者の権利――NLRB の Parexel International 事件（2011）を素材として」菅野和夫先生古稀記念論集『労働法学の展望』595-616 頁（有斐閣、2013 年）
「不当労働行為解題」労働関係法令立法史料研究会『労働組合法立法史料研究（解題編）』167-201 頁（労働政策研究・研修機構、2014 年）
「労働時間規制「改革」の動向と課題」法律時報 87 巻 2 号 32-38 頁（2015 年）
「労働組合法 1 条 1 項および憲法 28 条の立法過程に関する若干の素描」毛塚勝利先生古稀記念『労働法理論変革への模索』669-693 頁（信山社、2015 年）
「男女雇用機会均等法 30 年の歩み」DIO（連合総研・月刊レポート）303 号 4-7 頁（2015 年）
「昭和 24 年労働組合法の立法過程と不当労働行為制度――アメリカ化の圧力、反作用、断裂」日本労働法学会誌 125 号 42-61 頁（2015 年）
「アメリカにおける「ひび割れた職場」（fissured workplace）の議論と労働法の課題」季刊労働法 250 号 109-115 頁（2015 年）
「アメリカにおける未組織労働者の新たな闘争戦術と労働法理――ウォルマート、ファストフードのストライキ」季刊労働法 251 号 143-149 頁（2015 年）
「アメリカの労使関係法制における 1950 年と現在」季刊労働法 257 号 59-67 頁

（2017 年）

「団体行動権の意義と構造」、「不当労働行為制度の趣旨・目的」講座労働法の再生第 5 巻『労使関係法の理論課題』141–155 頁、217–236 頁（日本評論社、2017 年）

「男女の雇用平等とアメリカ法 ―― 新たな年の課題」Work & Life 世界の労働 2018 年 1 号 2–9 頁（2018 年）

「労働基準法 ―― 全体的な概観」島田陽一・菊池馨実・竹内（奥野）寿編『戦後労働立法史』103–129 頁（旬報社、2018 年）

「労働法における立法学・法政策学」日本労働研究雑誌 705 号 41–45 頁（2019 年）

「労働者の集団的権利 ―― アメリカの議論を参考に」西谷敏・道幸哲也編『労働法理論の探究』151–176 頁（日本評論社、2020 年）

「ハラスメント法制の歩みと課題 ―― パワーハラスメント防止の措置義務の法制化を契機として」ジュリスト 1546 号 26–32 頁（2020 年）

「タイトル・セブンにおける「性」差別の禁止と LGBT ―― アメリカ連邦最高裁の新判例」ジュリスト 1551 号 90–94 頁（2020 年）

「アメリカにおける男女雇用平等法理の展開 ―― ジリアン・トーマス氏の著書を手がかりとして」季刊労働法 273 号 78–90 頁（2021 年）

〈英語〉

Collective Bargaining in Japan: Law and Practice, Marlin M. Volz (ed.), Seventh Annual Labor and Employment Law Institute, School of Law, University of Louisville: The 1990s, Transitional Years in Labor-Management, Rothman, pp. 86–98 (1995)

Procedures for Resolving Individual Employment Disputes, Japan Labor Bulletin Vol. 35, No. 6, pp. 5–8 (1996)

Employees' Collective Rights in the Public Sector: Japan Report, Tiziano Treu (ed.), Employees' Collective Rights in the Public Sector, Kluwer, pp. 163–178 (1997)

Individualisation of Employment Relations in Japan: A Legal Analysis, S. Deery & R. Mitchell (ed.), Employment Relations: Individualisation and Union Exclusion: An International Study, Federation Press, pp. 172–187 (1999)

Labour (Employment) Contracts in Japan: a Comparison with Civil and Commercial Contract, International Journal of Comparative Labour Law & Industrial Relations, Vol. 17, Issue 4, pp. 423–440 (2001)

The 2003 Revision of the Labor Standards Law: Fixed-term Contracts, Dismissal and Discretionary-work Schemes, Japan Labor Review Vol. 1, No. 2, pp. 4–25 (2004)

"Phase III" of the Japanese Equal Employment Opportunity Act, Japan Labor Review Vol. 4, No. 3, pp. 9–27 (2007)

A New Departure in the Japanese Minimum Wage Legislation, Japan Labor Review Vol. 6, No. 2, pp. 22–38 (2009)

Industrial Action and Liability in Japan: A Legal Overview, Japan Labor Review Vol. 12, No. 2, pp. 86–105 (2015)

Glass Ceiling or Iron Weight?: Challenges for Female Employees on Their Path to Becoming Managers and Executives in Japan, Hastings International and Comparative Law Review Vol. 32, No. 2, pp. 399–410 (2016)

Gender Equality in the Workplace from a Legal Perspective: Current Situation and Issues of Japan's Equal Employment Opportunity Act, Japan Labor Issues Vol. 6, No. 36, pp. 16–24 (2022)

Ⅳ 共編（英語）

Roger Blanpain, Hiroya Nakakubo & Takashi Araki (ed.), New Developments in Employment Discrimination Law (Kluwer, 2008)

Roger Blanpain, Hiroya Nakakubo & Takashi Araki (ed.), Regulation of Fixed-term Employment Contracts: A Comparative Overview (Kluwer, 2010)

Roger Blanpain, Hiroya Nakakubo & Takashi Araki (ed.), Systems of Employee

Representation at the Enterprise: A Comparative Study (Kluwer, 2012)
Roger Blanpain, Hiroya Nakakubo & Takashi Araki (ed.), Protection of Employees' Personal Information and Privacy (Kluwer, 2014)
Roger Blanpain, Frank Hendrickx, Hiroya Nakakubo & Takashi Araki (ed.), The Notion of Employer in the Era of the Fissured Workplace: Should Labour Law Responsibilities Exceed the Boundary of the Legal Entity? (Kluwer, 2017)